

第2次豊橋市地球温暖化対策地域推進計画の改訂について

1 改訂の趣旨

「第2次豊橋市地球温暖化対策地域推進計画」は、豊橋市における温室効果ガスの排出量の削減目標、削減施策（緩和策）及び既に変動しつつある気候変動に対処するための施策（適応策）に関する実行計画として、令和2年度に策定されたものを、国が2030年度において温室効果ガス46%削減（2013年度比）、さらに50%の高みを目指すことを表明したことを受け、本市の温室効果ガス削減目標も引き上げ令和3年度に改訂したものである。

しかしながら、地球温暖化を取り巻く環境の動向は著しく、本市もそれらに応じながら目標の達成に向け取組みを進めていく必要があるため、今一度本市の置かれている現状及び課題を把握し、目標達成へのロードマップを作成したうえで、地球温暖化対策のさらなる推進に向けた改訂を行う。

2 計画の位置づけ

本計画は、温対法第21条に基づく地方公共団体実行計画であり、パリ協定や「日本の約束草案」等を勘案し、本市の自然的社会的条件に応じて、温室効果ガスの排出の抑制等を総合的かつ計画的に進めるための施策である。また、「気候変動適応法」第12条に基づく地域気候変動適応計画として位置付け、気候変動適応に関する施策の推進を図るものとする。

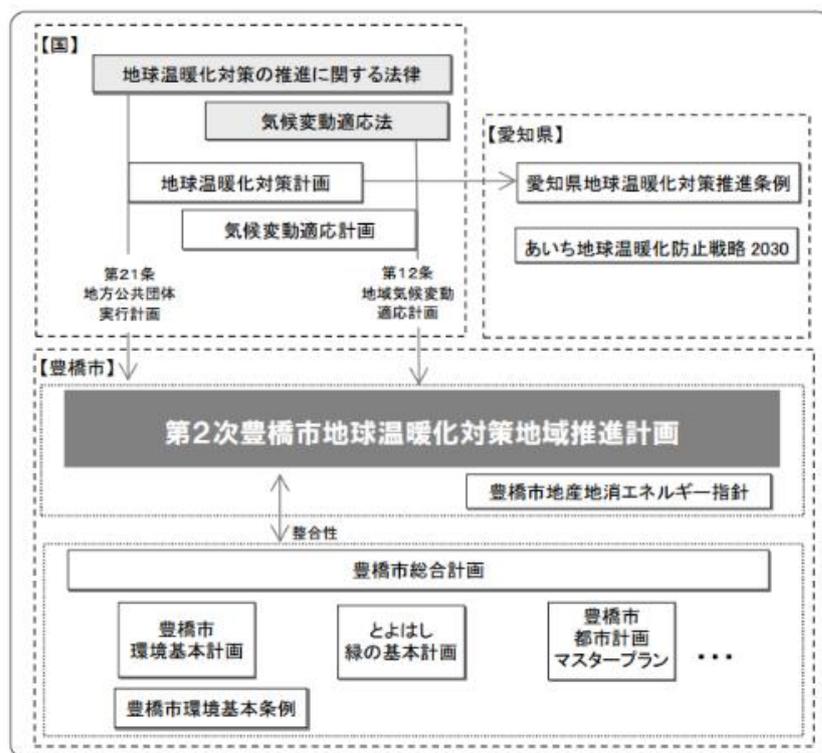


図1 本計画の位置づけ（出典：現計画）

3 計画改訂に係る基本方針

(1) 基本的な方向性

- ① ビジョン型計画
- ② KPI(重要業績評価指標)の設定
- ③ 国・県の動向を踏まえた施策設定
- ④ 自分ごと化を重視した適応策

◎ 参考1 将来ビジョン(例)とバックキャストिंगの考え方



図 2 将来ビジョン (例)



図 3 バックキャストिंगの考え方

◎ 参考2 想定されるKPI(案)

- ・特定事業所排出量
- ・豊橋市需要電力量
- ・豊橋市公共施設温室効果ガス排出量
- ・市内一般廃棄物排出量におけるプラスチックごみ排出量
- ・市民団体の取組参加者数、等

(2) 温室効果ガス排出量の算定手法の見直し

温室効果ガス排出量は「地方公共団体実行計画(区域施策編)策定・実施マニュアル(算定手法編)」(以下、「国算定マニュアル」とする。)に準拠し算定されるものであるが、現計画の算定手法は、旧マニュアルに準拠しており、既存の統計では把握しづらい数字を参照しているなど算定が容易でない部分も多い。また、現マニュアルでは市町村において算定が不要とされている部門・分野についても算入されているなど、現マニュアルとの齟齬が見られる。

その結果、

- ① 推計結果が実態と乖離している可能性がある
- ② 市の取組による効果を適切に反映しにくい
- ③ 統計上把握しにくい(現在把握できない)データを使用している

という3点が考えられる。

今回の改訂では、最新のマニュアルに提示されている算定手法のうち、より実態との乖離が少なく、市の取組が適切に反映され、なおかつ統計上算定しやすい算定手法を採用するものとする。

① 【改訂案1】事業所排出量積上法の採用

産業部門・業務部門について、市内の排出量の大部分を占めるとされる特定事業所の排出量については実数を用い、それ以外の事業所による排出量については按分を用いて算定する、「事業所排出量積上法」を採用する。

新手法は従来の按分法に比べて特定事業所に実数を用いている分正確性が高く、実態と乖離しにくい。また、特定事業所の取組結果がダイレクトに温室効果ガス排出量の算定結果に反映される。

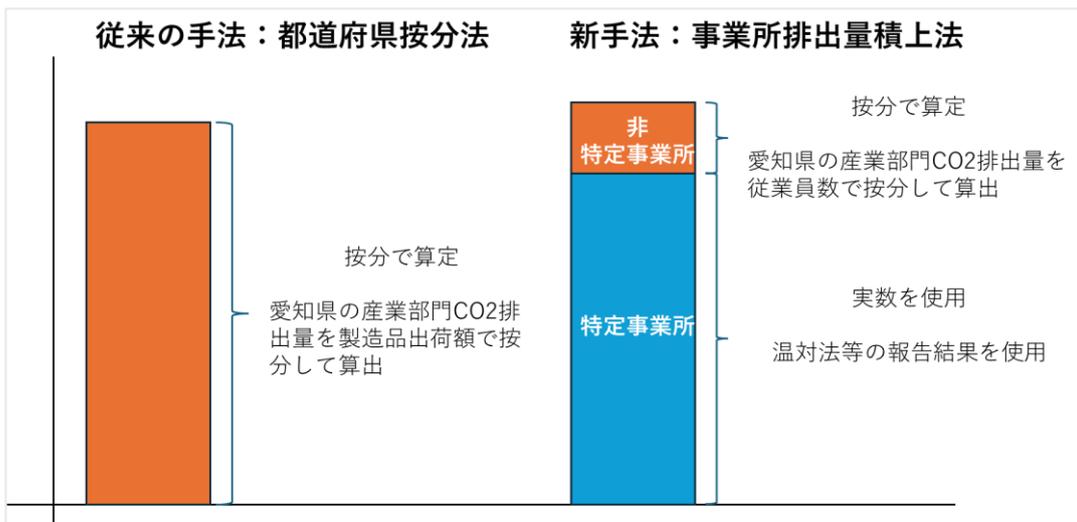


図 4 算定方法の違い

② 【改訂案2】算定範囲の見直し

国算定マニュアルにおいて「中核市では把握が望まれていない部門・分野」や、「可能であれば把握が望まれる」とされる部門・分野のなかでも、市で対策の施しようがない部門・分野や市の実態を反映する算定手法が確立されていない部門・分野については、一定の条件を設定した上で算定の実施の可否について再検討を行う。

表 1 現状の算定範囲と改訂(案)

ガス種	部門・分野		把握が望まれる部門・分野	現状	算定方針	
エネルギー 起源CO ₂	産業、業務、家庭部門		●	算定	算定	
	運輸部門	自動車	●	算定	算定	
		鉄道、船舶	●	算定	要検討	
	エネルギー転換部門		▲	算定	要検討	
エネルギー 起源CO ₂ 以外のガス	燃料の燃焼分野		▲	算定	要検討	
	燃料からの漏出分野		▲	算定	要検討	
	工業プロセス分野		▲	算定	要検討	
	農業分野		▲	算定	要検討	
	廃棄物分野	焼却 処分	一般廃棄物	●	算定	算定
			産業廃棄物	▲	算定	算定
		排水 処理	終末処理場、生活排水処理施設、し尿処理施設	▲	算定	要検討
			工場廃水処理施設		算定	算定なし
	原燃料使用等		▲	—	算定なし	
	代替フロン等 4 ガス分野		▲	算定	要検討	

③ まとめ

以上、改訂案1、2のように、より実態に即した数値を用い、より市の施策・取組が反映されやすい算定手法の採用を検討することで、正確性と指標としての有効性を担保した温室効果ガス排出量の算定手法の確立を目指す。

4 改訂までの作業工程

